

施策の概要(PLAN)			主管課	健康推進課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、保険年金課、学務課
No. 施策名	9-1 健康づくり				
施策の分野	1 健康の維持・増進	2 保健・予防体制の充実	3 関係機関との連携	4 食育の推進	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	心身ともに健康であるために、市民自身の健康づくりとともに、地域の医療機関との連携や相談のためのネットワークを充実させ、だれもが健康で快適な生き方ができるように支援します。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	がん検診の受診率	目標	%	—	15.0	16.5	18.0	18.0
			実績	%	13.6	13.3	12.5	12.4	
			進捗率	%	—	73.9%	69.4%	68.9%	
	②	乳児家庭全戸訪問実施率	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	96.6	97.9	97.9	98.7	
			達成率	%	—	97.9%	97.9%	98.7%	
	③	妊娠届出者に対する面接を行った割合	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%		80.0	89.4	98.4	
			達成率	%	—	80.0%	89.4%	98.4%	
	④	特定健康診査実施率(決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6	47.3	
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%	87.6%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	2,822,995	2,849,579	2,889,306	2,996,574	
事業費		千円	2,166,223	2,186,237	2,256,901	2,373,002	
人件費		千円	656,772	663,343	632,405	623,572	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	成果指標は未達成ですが、乳児家庭全戸訪問と妊婦面談の実施率が昨年度より上回ったことから、一部の成果が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定健康診査において、大腸がん検診及び肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診を同時に実施することで、受診者の利便性向上を図りました。</li> <li>◆乳児家庭全戸訪問事業は、連絡のない家庭は、保健師や助産師によるダイレクト訪問を実施し、できるだけ多くの家庭に出向いており、実施率が向上しました。</li> <li>◆妊婦面接率は98.4%(転入者を含む)であり、特別の事情のある方を除き、すべての妊婦の方と面接を実施しました。</li> <li>◆こだいら健康ポイント事業を実施し、参加者の健康意識の向上に寄与しました。参加者の7割以上が次年度も事業を継続しています。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特定健康診査やがん検診の受診率の目標達成に向けて、検診等の重要性の啓発・周知をさらに進める必要があります。</li> <li>◆乳児家庭全戸訪問事業において、成果指標として設定した受診率については未達成となっていますが、連絡のない家庭にはダイレクト訪問を実施したり、里帰りなどが原因で訪問できない家庭については、3~4か月児健診を通じて把握を行っており、目標に近づけるよう工夫しています。</li> </ul>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	36本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予防接種制度の見直しに的確に対応し、接種の実施主体として、小平市医師会等と連携し、適正かつ効率的に接種を実施するとともに、予防接種の安全性・有効性について、正しい情報を市民に提供していきます。</li> <li>◆妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、保健師等による妊婦面接、産前産後サポート事業などを実施し、母子保健事業の充実を図ります。また、今後も乳児家庭全戸訪問事業を新生児・産婦訪問事業と合わせて実施することで、保健師・委託助産師による訪問を全家庭に実施し、虐待予防に関する活動を行います。</li> <li>◆従来から実施している「ゆりかご・こだいら事業」を「子育て世代包括支援センター事業」として拡充し、妊娠、出産、子育ての多角的な相談、支援を実施することで、妊娠期から切れ目ない支援を行い、子育てによる孤立化を予防します。</li> <li>◆成人期の事業では、こだいら健康増進プランに基づいた事業や、ロコモティブシンドローム予防に良い「こだ健体操」を継続して実施することで市民の健康意識向上や健康づくりに努めます。</li> <li>◆こだいら健康ポイント事業の参加者を増やすことで、市民の健康意識の向上を図るとともに、楽しみながら継続できる仕組みづくりに努めます。</li> <li>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、がん検診の受診率を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。</li> </ul>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	健康推進課	健康センターの管理運営事業	145,541	133,666	11,875	維持	1
2	健康推進課	保健衛生促進・啓発事業	595,804	582,975	12,829	維持	3
3	健康推進課	難病等関係事務事業	16,599	1,263	15,336	維持	1
4	健康推進課	予防接種事業	484,276	477,803	6,473	拡大	2
5	健康推進課	予防接種事業〔任意接種〕	17,741	16,751	990	維持	2
6	健康推進課	健康診査等事業	81,489	71,742	9,747	維持	2
7	健康推進課	がん検診事業	116,202	101,049	15,154	維持	2
8	健康推進課	応急診療(医科・歯科)事業	63,078	60,945	2,132	維持	1
9	健康推進課	成人歯科健診事業	13,303	10,714	2,589	維持	2
10	健康推進課	歯科医療連携推進事業	1,275	1,046	228	維持	3
11	健康推進課	母子健康手帳交付事業	3,267	1,404	1,864	維持	2
12	健康推進課	親子教室事業	7,352	1,107	6,244	維持	1
13	健康推進課	乳幼児の心理発達相談事業	10,895	4,651	6,244	維持	1
14	健康推進課	妊産婦健康診査等事業	115,399	114,658	741	維持	2
15	健康推進課	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業	13,438	6,369	7,069	維持	2
16	健康推進課	1歳6か月児歯科健康診査事業	3,971	3,603	368	維持	2
17	健康推進課	健康教室事業	22,707	5,433	17,273	維持	1
18	健康推進課	家庭訪問指導事業	23,165	91	23,073	維持	1
19	健康推進課	新生児・妊産婦訪問指導事業	21,265	14,424	6,841	維持	2
20	健康推進課	乳児健康診査等事業	34,250	27,181	7,069	維持	2
21	健康推進課	3歳児健康診査(一般・精密)事業	13,727	6,658	7,069	維持	2
22	健康推進課	ハローベビークラス事業	6,345	1,395	4,950	維持	2
23	健康推進課	乳幼児歯科相談事業	7,691	6,638	1,054	維持	2
24	健康推進課	乳幼児発達健康診査事業	4,584	1,322	3,262	維持	2
25	健康推進課	3歳児歯科健康診査事業	3,385	3,017	368	維持	2
26	健康推進課	食を通じた健康づくり推進事業	6,371	2,563	3,808	維持	4
27	健康推進課	親と子のメンタル相談事業	7,273	993	6,280	維持	2
28	健康推進課	ゆりかご・こだいら事業	29,132	21,365	7,767	拡大	2
29	学務課	小学校保健(各種検診・検査等)事業	105,345	97,730	7,615	維持	2
30	学務課	中学校保健(各種検診・検査等)事業	46,113	43,067	3,046	維持	2
31	学務課	小学校給食運営事業	773,226	368,813	404,413	維持	4
32	学務課	中学校給食運営事業	200,523	181,485	19,038	維持	4
33	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育て応援サイトの管理運営支援〕	1,845	1,083	762	維持	2
34	保険年金課	* 国民健康保険事業				維持	1
35	保険年金課	* 趣旨普及事業				維持	2
36	保険年金課	* 特定健康診査・特定保健指導事業				維持	1
37	保険年金課	* 保健事業(国民健康保険分)				維持	1
38	保険年金課	* 保健事業(後期高齢者医療制度分)				維持	1
合計			2,996,574	2,373,002	623,572		

事務事業評価票

事務事業コード	040501	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	健康センターの管理運営事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成2年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	各種健（検）診、健康相談、予防接種等の会場とし、市民の健康を維持、増進する事業を効率的に提供する。										
対象	市民									対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	ハローベビークラス、乳幼児健診、育児相談、親子教室、予防接種（BCG）、特定保健指導、がん検診、健康教室、健康相談、応急診療等の事業に利用した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	91,109	90,569	145,541	① センター内 延べ事業 回数	目標値	1,455	1,788	1,758	おおむね達成		
経費	事業費	79,423	78,892		133,666	実績値	1,788	1,758			
	人件費	11,686	11,677	11,875	(単位) 回	達成率	122.9%	98.3%	99.8%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	17,033	13,255	29,014	② 単位あたり コスト	千円	51	52	83		
	その他	2	2	44,101		増減率	—	1.1%	61.0%		
	一般財源	74,074	77,312	72,426	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.55	0.02	1.55	0.02	1.55	0.02					

事務事業コード	040504	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	保健衛生促進・啓発事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	健康づくりに積極的に取り組む意識の醸成を図りながら、健康に関する知識を習得してもらう。										
対象	市民									対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	「かかりつけ薬局」の普及・啓発等のために「薬事相談会」を実施(4回)。新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止した。薬物乱用防止キャンペーンを実施(2回)。公立昭和病院の構成市として538,635,000円の分賦金等を負担。市内の介護老人保健施設等を整備する社会福祉法人黎明会けやきの郷に対し、30,341,110円を補助。こだいら健康ガイドの作成。骨髄移植ドナー支援事業を実施。こだいら健康ポイント事業を実施。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	597,674	597,779	595,804	① 事業開催 日数	目標値	9	8	8	おおむね達成		
経費	事業費	585,051	585,165		582,975	実績値	9	8			
	人件費	12,623	12,614	12,829	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	87.5%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	4,537	7,505	6,174	② 単位あたり コスト	千円	* 585	* 518	* 586		
	その他	0	0	0		増減率	—	-11.5%	13.2%		
	一般財源	593,137	590,274	589,630	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.68	0.01	1.68	0.01	1.68	0.01					

事務事業コード	040505	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名	難病等関係事務事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成16年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
目的	医療費助成を行い、負担の軽減を図る。										
対象	難病等に該当する市民									対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	難病医療費等助成、小児慢性疾患医療費助成、大気汚染健康障害者医療費助成などの東京都医療費等助成に関する新規申請、更新申請、変更申請等の受付業務を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	18,486	16,597	16,599	① 申請受付等 実績	目標値	4,100	4,100	4,100	おおむね達成		
経費	事業費	3,374	1,506		1,263	実績値	4,347	4,359			
	人件費	15,112	15,091	15,336	(単位) 件	達成率	106.0%	106.3%	99.4%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	3,256	1,506	1,263	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4		
	その他	0	0	0		増減率	—	-10.5%	7.0%		
	一般財源	15,230	15,091	15,336	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.91	0.22	1.91	0.22	1.91	0.22					

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	040506-1	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。									
	対象	接種対象年齢の市民						対象数	92,129人		
	令和元年度の事業内容	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。市内医療機関のほか、近隣12市と相互乗り入れをしている。BCG予防接種については、公益財団法人結核予防会複十字病院に委託し、健康センターで集団接種を年間22回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止した。令和元年度定期予防接種人員60,439人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	457,679	480,629	484,276	① 接種 延べ人数	目標値	60,984	61,103	65,265	おおむね達成	
	経費	事業費	451,311	474,265		477,803	実績値	58,234	61,356		
		人件費	6,368	6,364	6,473	(単位) 人	達成率	95.5%	100.4%	92.6%	
	財源	国都支出金	23,433	25,231	35,437	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-0.3%	2.3%	変わらず	
	一般財源	434,246	455,398	448,839	令和2年度の 予算・事業	拡大	ロタウイルスワクチン定期化による接種者の増				
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00					

5	事務事業コード	040506-2	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	予防接種事業〔任意接種〕			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。									
	対象	接種対象年齢の市民						対象数	162,322人		
	令和元年度の事業内容	19歳以上の市民で、①妊娠を予定又は希望している女性、②①の同居者、③妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種の費用を助成した。※風しん第5期対象者は乗換え接種の場合のみ									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,519	10,669	17,741	① 接種 延べ人数	目標値	440	440	1,500	遅れている	
	経費	事業費	1,545	9,696		16,751	実績値	305	1,702		
		人件費	974	973	990	(単位) 人	達成率	69.3%	386.8%	50.7%	
	財源	国都支出金	833	4,507	4,726	② 単位あたり コスト	千円	8	6	23	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-24.1%	272.4%	下がった	
	一般財源	1,686	6,162	13,015	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00					

6	事務事業コード	040510	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	健康診査等事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成20年		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	生活習慣病を予防するとともに、早期発見、早期治療につなげる。									
	対象	25歳以上40歳未満の市民、40歳以上の生活保護受給者等及び骨粗しょう症検診対象年齢の市民						対象数	46,469人		
	令和元年度の事業内容	小平市、国分寺市、東村山市、東大和市の指定医療機関において、生活習慣病の予防及び早期発見を目的として健康診査を行った。また、健康センターにおいて、骨粗しょう症検診を4回実施した。令和元年度健康診査受診者数：1,037人 骨粗しょう症検診受診者数：498人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	80,264	82,804	81,489	① 受診者数	目標値	1,870	1,770	1,790	おおむね達成	
	経費	事業費	70,674	73,221		71,742	実績値	1,648	1,631		
		人件費	9,590	9,583	9,747	(単位) 人	達成率	88.1%	92.1%	85.8%	
	財源	国都支出金	14,382	15,630	15,459	② 単位あたり コスト	千円	49	51	53	効率性
その他		4,974	5,037	4,640	増減率		—	4.2%	4.6%	変わらず	
	一般財源	60,908	62,137	61,390	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.28	0.00	1.28	0.00	1.28	0.00					

事務事業評価票

事務事業コード	040512	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	がん検診事業			
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和44年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施			
目的	がんを早期に発見することによりがん疾患の死亡率を低下させる。									
対象	各検診対象となっている市民						対象数	143,973人		
令和元年度の事業内容	胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん検診を実施した。本年度は、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、一定年齢の女性市民に乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や受診勧奨を行った。また、61歳市民に胸部健診の勧奨を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	113,186	112,400	116,202	① 受診者数	目標値	30,125	31,261	29,973	おおむね達成	
経費	事業費	98,277	97,501		101,049	実績値	29,807	30,047		29,667
	人件費	14,909	14,899	15,154	(単位) 人	達成率	98.9%	96.1%	99.0%	
財源	国都支出金	1,477	840	839	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性 変わらず
	その他	2,000	2,000	2,000		増減率	—	-1.5%	4.7%	
一般財源	109,709	109,560	113,363	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.99	0.00	1.99	0.00	1.99	0.00				

7

事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	応急診療(医科・歯科)事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】民間でも実施			
目的	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。									
対象	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患						対象数	194,941人		
令和元年度の事業内容	・休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 令和元年度受診者数：6,598人 ・準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を 小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。令和元年度受診者数：5,414人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	60,660	60,970	63,078	① 実施日数	目標値	365	365	366	おおむね達成	
経費	事業費	58,563	58,873		60,945	実績値	365	365		365
	人件費	2,098	2,096	2,132	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	99.7%	
財源	国都支出金	16,228	16,228	16,226	② 単位あたり コスト	千円	166	167	173	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	0.5%	3.5%	
一般財源	44,432	44,742	46,852	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00				

8

事務事業コード	040524	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	成人歯科健診事業			
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成5年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】民間でも実施			
目的	成人の口腔疾患を早期発見することにより心身の健康増進を図る。									
対象	20歳以上の市民						対象数	160,047人		
令和元年度の事業内容	20歳以上の市民を対象に、歯の検査・歯周病検査・指導を行った。春と秋に募集し、東京都小平市歯科医師会に委託して、市内歯科医院で実施した。 令和元年度疾患発見者数1,467人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	13,318	13,535	13,303	① 受診者数	目標値	1,800	1,800	1,800	おおむね達成	
経費	事業費	10,771	10,990		10,714	実績値	1,763	1,716		1,711
	人件費	2,547	2,546	2,589	(単位) 人	達成率	97.9%	95.3%	95.1%	
財源	国都支出金	4,184	3,099	3,772	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性 変わらず
	その他	0	338	336		増減率	—	4.4%	-1.4%	
一般財源	9,134	10,098	9,195	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00				

9

## 事務事業評価票

事務事業コード	040528	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	歯科医療連携推進事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	障がい者や在宅要介護者等が地域に必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。										
対象	障がい者及び在宅要介護者等									対象数	
令和元年度の事業内容	病気、障がい、介護等によりかかりつけ歯科医を探すことが困難な市民を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介を行った。令和元年度 かかりつけ歯科医の延べ紹介件数18件。内訳：訪問診療12件、通院6件（障がい者8人、要介護者12人、有病者16人）										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	1,262	1,261	1,275	① かかりつけ 歯科医紹介 件数	目標値	20	20	20	おおむね達成		
経費	事業費	1,037	1,037		1,046	実績値	18	11			
費	人件費	225	225	228	(単位) 件	達成率	90.0%	55.0%	90.0%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	70	115	71		
源	その他	0	0	0		増減率	—	63.6%	-38.2%		
一般財源	1,262	1,261	1,275	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00					

事務事業コード	040529	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	母子健康手帳交付事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	母子の健康管理を行う。										
対象	妊娠の届出をした人									対象数 1,511人	
令和元年度の事業内容	妊娠届出のあった者に母子健康手帳を交付。必要に応じて面接、電話等による健康相談を実施し、母子の健康管理を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	2,724	2,726	3,267	① 交付 延べ人数	目標値	1,850	1,850	1,850	おおむね達成		
経費	事業費	889	893		1,404	実績値	1,580	1,583			
費	人件費	1,835	1,833	1,864	(単位) 人	達成率	85.4%	85.6%	84.3%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2		
源	その他	0	0	0		増減率	—	-0.1%	21.6%		
一般財源	2,724	2,726	3,267	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.24	0.01	0.24	0.01	0.24	0.01					

事務事業コード	040531	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親子教室事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	育児、栄養、歯科などに関する知識を習得するとともに育児不安の解消を図る。										
対象	生後4か月～4歳未満の乳幼児とその保護者									対象数 6,147人	
令和元年度の事業内容	乳幼児とその保護者を対象に、身体計測と保健・栄養・歯科などの個別相談を年9回実施した（うち3回は東部市民センター）。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は中止とした。また気軽に参加してもらえるよう自由来所方式とし、母子の交流と保育士による遊びの機会を設けた。令和元年度延べ参加者数：776人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	7,578	7,462	7,352	① 実施回数	目標値	12	11	10	おおむね達成		
経費	事業費	1,435	1,323		1,107	実績値	12	11			
費	人件費	6,143	6,139	6,244	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	90.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	631	678	817		
源	その他	0	0	0		増減率	—	7.4%	20.4%		
一般財源	7,578	7,462	7,352	令和2年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00					

事業事業評価票

13	事務事業コード	040533	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児の心理発達相談事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	乳幼児の成長発達を支援し、保護者の不安を軽減する。										
	対象	心理発達面の経過観察が必要とされる乳幼児とその保護者							対象数			10,456人
	令和元年度の事業内容	乳幼児の発達の遅れの経過観察と関わり方の助言・育児不安の対応のため、心理相談員による個別相談を年49回実施。令和元年度は1回6枠または9枠で相談を行った。また、集団指導が適切と判断された母子に年35回グループ指導を行った(新型コロナウイルス感染拡大防止のためグループ指導を4回中止した)。令和元年度相談・指導を受けた延べ人数：1,263人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	10,855	10,865	10,895	① 実施回数	目標値	88	88	88	おおむね達成		
	経費	事業費	4,712	4,726		4,651	実績値	88	88		84	
		人件費	6,143	6,139	6,244	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	95.5%		
	財源	国都支出金	2,153	2,160	2,168	② 単位あたり コスト	千円	123	123	130	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.1%	5.1%	下がった		
一般財源		8,702	8,705	8,727	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00						

14	事務事業コード	040535	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	妊産婦健康診査等事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	委託〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施				
	目的	妊婦の健康状態を把握することで、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流早死産の防止を図る。										
	対象	妊産婦(市民)							対象数			1,511人
	令和元年度の事業内容	妊婦健康診査受診者へ助成を行った。(延人数) 令和元年度受診票使用者数(1回目)：1,452人、受診票使用者数(2~14回目)：14,880人 超音波検査受診票使用者数：1,265人、子宮頸がん検診受診票使用者数：1,412人、 助産所・都外医療機関受診者：1,651人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	114,809	118,666	115,399	① 受診 延べ人数	目標値	19,000	19,000	19,000	達成		
	経費	事業費	114,070	117,932		114,658	実績値	20,645	21,356		20,660	
		人件費	739	734	741	(単位) 人	達成率	108.7%	112.4%	108.7%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 6	* 6	* 6	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.1%	0.5%	変わらず		
一般財源		114,809	118,666	115,399	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.10	0.05	0.10						

15	事務事業コード	040536	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	幼児の疾病の早期発見と保護者の育児不安を軽減する。										
	対象	1歳6か月児							対象数			1,607人
	令和元年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は身体計測、小児科診察、育児講座(心理、栄養)、個別相談。未受診者へは受診勧奨の通知、電話、訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を1回中止とした。 令和元年度受診者数：1,544人 受診率：96.1% 未受診者の状態把握率：100%										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	13,297	13,350	13,438	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成		
	経費	事業費	6,336	6,396		6,369	実績値	24	24		23	
		人件費	6,962	6,954	7,069	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	95.8%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	554	556	584	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.4%	5.0%	下がった		
一般財源		13,297	13,350	13,438	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	040537	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	1歳6か月児歯科健康診査事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	正しい口腔衛生の知識と技術を獲得し、口腔の健全な発達とむし歯予防を図る。											
	対象	1歳6か月児							対象数	1,607人			
	令和元年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により月2回実施した。内容は歯科診察、個別指導、小集団によるブラッシング指導。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を1回中止とした。 令和元年度受診者数：1,543人 受診率：96.0%											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	4,071	4,079	3,971	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成			
	経費	事業費	3,702	3,714		3,603	実績値	24	24			23	
		人件費	369	365	368	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	95.8%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	170	170	173	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	0.2%	1.6%	変わらず			
一般財源		4,071	4,079	3,971	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06							

17	事務事業コード	040540	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	健康教室事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和58年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	自らの健康状態を把握し、主体的に健康づくりを実践・継続できるよう支援する。											
	対象	主に20歳以上の市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	健康教育事業（こだ健体操教室など16事業：146回延べ4,534人）、健康相談事業（健康づくり相談など3事業：311回延べ4,707人）を実施した。なお、健康教育事業の中で、こだ健操リーダー養成講座（8回延べ67人）を実施した。また、公民館まつりなどのイベント等においてこだ健体操を実施した（15回延べ1,658人）。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康教室を17回中止とした。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	23,238	22,496	22,707	① 実施回数	目標値	430	430	430	達成			
	経費	事業費	6,237	5,509		5,433	実績値	545	498			457	
		人件費	17,001	16,987	17,273	(単位) 回	達成率	126.7%	115.8%	106.3%			
	財源	国都支出金	3,114	3,669	3,223	② 単位あたり コスト	千円	43	45	50	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	5.9%	10.0%	下がった			
一般財源		20,124	18,827	19,484	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	2.24	0.06	2.24	0.06	2.24	0.06							

18	事務事業コード	040541	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	家庭訪問指導事業					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	心身の健康に関する不安を解消し、健康的な生活習慣等を身につける。											
	対象	市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	保健師が必要に応じて家庭訪問・面接相談・電話相談・関係機関連絡等（地区活動）による健康に関する助言・指導を行った。妊娠届出時面接や、乳児家庭全戸訪問事業の支援として、特定妊婦や要支援家庭に対する養育支援訪問事業も行った。 令和元年度地区活動延べ件数：7,748件											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	22,803	22,778	23,165	① 地区活動 延べ時間数	目標値	4,900	4,900	4,900	達成			
	経費	事業費	102	92		91	実績値	5,900	7,368			8,464	
		人件費	22,701	22,686	23,073	(単位) 時間	達成率	120.4%	150.4%	172.7%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	3	3	効率性		
その他		50	50	50	増減率		—	-20.0%	-11.5%	上がった			
一般財源		22,753	22,728	23,115	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	3.03	0.00	3.03	0.00	3.03	0.00							



事務事業評価票

19	事務事業コード	040547	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	新生児・妊産婦訪問指導事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	妊産婦及び新生児の疾病や異常の早期発見、育児不安の解消を図る。									
	対象	若年・高年の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健診未受診者、乳児家庭全戸訪問対象者						対象数	2,889人		
	令和元年度の事業内容	19歳以下及び37歳以上の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健康診査未受診者に対して、発育・発達・栄養・生活環境・疾病予防等について家庭訪問や電話により指導・助言を行った。平成20年度から生後4か月まで乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施しており、平成21年7月から産後うつ病質問票を導入している。平成31年4月から新生児聴覚検査費の助成を開始した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	20,199	18,509	21,265	① 訪問・電話相談 延べ件数 (単位) 件	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成	
	経費	事業費	13,462	11,780		14,424	実績値	3,227	3,280		
		人件費	6,737	6,729	6,841	達成率	84.9%	86.3%	87.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	11,943	9,081	9,373	② 単位あたり コスト	千円	6	6		
	その他	1,000	1,000	1,000	増減率		—	-9.8%	13.8%		
	一般財源	7,256	8,428	10,892	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.87	0.06	0.87	0.06	0.87	0.06					

20	事務事業コード	040549	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳児健康診査等事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を解消し、乳児の健全な育成を図る。									
	対象	3~4・6~7・9~10か月児と、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児						対象数	1,413人		
	令和元年度の事業内容	対象者へ個別通知し、3~4か月児に対し身体測定、医師による診察など年22回実施。未受診者へは受診勧奨通知をし、健康状態や育児状況の把握に努めた。6~7か月、9~10か月児に対しては医療機関に委託して健康診査を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を2回中止とした。また、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児に対して健診を実施。令和元年度3~4か月児健診受診者数：1,400人 受診率：99.1% 未受診者の状態把握率：100%									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	34,474	33,808	34,250	① 実施回数 (単位) 回	目標値	24	24	24	おおむね達成	
	経費	事業費	27,512	26,854		27,181	実績値	24	24		
		人件費	6,962	6,954	7,069	達成率	100.0%	100.0%	91.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 474	* 474		
	その他	0	0	0	増減率		—	0.0%	9.7%		
	一般財源	34,474	33,808	34,250	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06					

21	事務事業コード	040551	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児健康診査(一般・精密)事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を軽減し、幼児の健全な育成を図る。									
	対象	3歳1か月児						対象数	1,663人		
	令和元年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年22回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回健診を中止とした。診査の内容は身体計測・診察(小児科・歯科)など。未受診者へは受診勧奨の通知・電話・訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。令和元年度受診者数：1,581人 受診率95.1% 未受診者の状態把握率：91.5%									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	14,004	14,057	13,727	① 実施回数 (単位) 回	目標値	24	24	24	おおむね達成	
	経費	事業費	7,042	7,103		6,658	実績値	24	24		
		人件費	6,962	6,954	7,069	達成率	100.0%	100.0%	91.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	1,007	1,046	1,074	② 単位あたり コスト	千円	584	586		
	その他	0	0	0	増減率		—	0.4%	6.5%		
	一般財源	12,997	13,011	12,653	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	0.90	0.06					

## 事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	040554	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	ハローベビークラス事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施			
	目的	妊娠・出産・育児に関する知識・技術の習得を行う。									
	対象	妊娠16週～31週の妊婦及びその家族						対象数	1,648人		
	令和元年度の事業内容	ハローベビークラス事業を平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ23回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、平日クラスを1回、土曜日クラスを2回中止とした。妊娠・出産・育児に関する講義のほか、グループワークや育児技術習得のための実習を実施した。 令和元年度延べ参加人数：879人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	7,065	6,508	6,345	① 実施回数	目標値	29	28	26	おおむね達成	
	経費	事業費	2,195	1,642		1,395	実績値	29	28		23
		人件費	4,870	4,867	4,950	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	88.5%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	244	232	276	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-4.6%	18.7%	下がった	
一般財源		7,065	6,508	6,345	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00					

23	事務事業コード	040556	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児歯科相談事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施			
	目的	歯ブラシなどの口腔衛生習慣を身につけてもらう。									
	対象	1歳～4歳1か月未満児、5歳～5歳4か月児						対象数	6,000人		
	令和元年度の事業内容	歯科健康診査、歯科保健指導及び歯科予防処置を継続的に実施した。永久歯交換期に近い幼児には健診と一人磨きを、保護者には永久歯交換期に向けてむし歯予防のポイントや定期的な健診の重要性等の保健教育を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月27日の予防処置と3月の乳幼児歯科相談・予防処置、5歳児歯科健診を中止した。 令和元年度受診者数 乳幼児歯科健診：1,996人、予防処置：214人、5歳児歯科健診：189人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	8,651	8,422	7,691	① 開催回数	目標値	196	184	176	おおむね達成	
	経費	事業費	7,608	7,383		6,638	実績値	196	184		159
		人件費	1,043	1,039	1,054	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	90.3%	
	財源	国都支出金	1,823	1,895	1,944	② 単位あたり コスト	千円	44	46	48	効率性
その他		157	146	103	増減率		—	3.7%	5.7%	下がった	
一般財源		6,671	6,381	5,644	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.11	0.06	0.11	0.06	0.11	0.06					

24	事務事業コード	040557	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児発達健康診査事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	発育発達障がいのある乳幼児の早期発見、早期療育につなげ保護者の不安を軽減する。									
	対象	運動発達遅滞、精神発達遅滞等が疑われる乳幼児						対象数	115人		
	令和元年度の事業内容	小児神経科医が診察を行った。必要に応じ、理学療法士、作業療法士による家庭で行えるリハビリ指導を実施。その他、保健、栄養、歯科、心理の個別指導を必要時に行った。 令和元年度延べ受診者数97人 延べ有所見者数56人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	4,398	4,412	4,584	① 発達健診 実施回数	目標値	9	9	10	達成	
	経費	事業費	1,182	1,202		1,322	実績値	9	9		10
		人件費	3,216	3,210	3,262	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	241	248	288	② 単位あたり コスト	千円	489	490	458	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	0.3%	-6.5%	上がった	
一般財源		4,157	4,164	4,296	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.40	0.06	0.40	0.06	0.40	0.06					

事務事業評価票

25	事務事業コード	040558	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児歯科健康診査事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	正しい口腔衛生の知識・技術を獲得し、口腔の健全な発達と、むし歯予防を図る。									
	対象	3歳1か月児						対象数	1,663人		
	令和元年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年22回実施した。診査の内容は歯科診察と個別指導など。3歳児健康診査(一般・精密)事業と同日開催。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を2回中止とした。 令和元年度受診者数1,580人、むし歯のない者の割合93.3%									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	3,594	3,615	3,385	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成	
	経費	事業費	3,225	3,250		3,017	実績値	24	24		
		人件費	369	365	368	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	91.7%	
	財源	国都支出金	462	480	492	② 単位あたり コスト	千円	150	151	154	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	0.6%	2.1%	変わらず	
一般財源		3,132	3,135	2,893	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06					

26	事務事業コード	040561	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	食を通じた健康づくり推進事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	食に係る知識や技術を習得する。									
	対象	市民						対象数	194,941人		
	令和元年度の事業内容	離乳食教室事業、食体験事業、栄養相談事業など、他機関と連携した食育・栄養改善活動を実施。大型台風の接近により、イベントを1回中止としたほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室を2回中止とした。 令和元年度参加延べ人数：2,728人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	7,317	6,731	6,371	① 実施回数	目標値	30	34	31	おおむね達成	
	経費	事業費	3,571	2,987		2,563	実績値	30	34		
		人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	90.3%	
	財源	国都支出金	339	70	301	② 単位あたり コスト	千円	244	198	228	効率性
その他		31	0	0	増減率		—	-18.8%	14.9%	下がった	
一般財源		6,947	6,661	6,070	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

27	事務事業コード	040564	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親と子のメンタル相談事業			
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	母親の育児不安の解消、心身の健康の維持向上、健全な親子関係づくりを図る。									
	対象	育児や健康に不安を持つ親と子						対象数	10,194人		
	令和元年度の事業内容	グループワーク(さくらんぼグループ)を通して乳児期早期からの健康づくりを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、グループワークを1回中止とした。 令和元年度延べ参加者数：114人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	7,647	7,213	7,273	① 事業実施 回数	目標値	12	12	12	おおむね達成	
	経費	事業費	1,467	1,038		993	実績値	12	12		
		人件費	6,180	6,175	6,280	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	91.7%	
	財源	国都支出金	992	543	546	② 単位あたり コスト	千円	* 280	* 278	* 307	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-0.6%	10.4%	下がった	
一般財源		6,655	6,670	6,727	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.82	0.01	0.82	0.01	0.82	0.01					

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	040567	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 ゆりかご・こだいら事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	妊娠・出産・子育てに関する不安軽減、地域における孤立化予防											
	対象	小平市在住の妊産婦								対象数			1,648人
	令和元年度の事業内容	妊娠届出を行った妊婦の面談を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安軽減と共に育児パッケージ(こども商品券1万円分)を贈呈した。必要時にケアプランを作成し、産前・産後サポート事業、関係機関連絡、地区保健師による支援を実施した。令和元年度妊婦面談数:1,622人、産前・産後サポート事業:利用者延べ人数:863人(新型コロナウイルス感染症の影響により、産前産後サポート事業のうち7回を中止した。)											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価	
	総コスト(千円)	25,186	27,938	29,132		① 事業実施 人数	目標値	1,700	1,700	1,700		おおむね達成	
	経費	事業費	17,544	20,302	21,365		実績値	1,326	1,522	1,622			
		人件費	7,642	7,637	7,767	(単位) 人	達成率	78.0%	89.5%	95.4%			
	財源	国都支出金	17,544	19,985	20,988		② 単位あたり コスト	千円	19	18	18		効率性 変わらず
その他		0	0	0		増減率		—	-3.4%	-2.2%			
一般財源		7,642	7,953	8,144		令和2年度の 予算・事業	拡大		産後ケア事業の開始による増				
職員・再任用(人)	1.02	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00							

29	事務事業コード	100511	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名 小学校保健(各種検診・検査等)事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、小学校の児童及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	対象	小学校の児童及び教職員								対象数			10,411人
	令和元年度の事業内容	児童の定期健康診断(全児童)・心臓病検診(小学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の児童)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した児童の災害に対する医療費等の給付(全児童)等を10,411人を対象に実施した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価	
	総コスト(千円)	98,184	100,176	105,345		① 実施校数	目標値	19	19	19		達成	
	経費	事業費	90,692	92,689	97,730		実績値	19	19	19			
		人件費	7,492	7,487	7,615		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	219	192	214		② 単位あたり コスト	千円	5,168	5,272	5,544		効率性 下がった
その他		0	0	0		増減率		—	2.0%	5.2%			
一般財源		97,965	99,984	105,131		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

30	事務事業コード	100520	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名 中学校保健(各種検診・検査等)事業						
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、中学校の生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。											
	対象	中学校の生徒及び教職員								対象数			4,269人
	令和元年度の事業内容	生徒の定期健康診断(全生徒)・心臓病検診(中学校1年生等)・生活習慣病予防検診(肥満度30%以上の生徒)等、教職員の結核検診(全教職員)・消化器系検診(35歳以上及び希望する教職員)等、学校管理下で発生した生徒の災害に対する医療費等の給付(全生徒)等を4,269人を対象に実施した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価	
	総コスト(千円)	43,793	43,565	46,113		① 実施校数	目標値	8	8	8		達成	
	経費	事業費	40,796	40,570	43,067		実績値	8	8	8			
		人件費	2,997	2,995	3,046		(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	35	33	44		② 単位あたり コスト	千円	5,474	5,446	5,764		効率性 下がった
その他		0	0	0		増減率		—	-0.5%	5.8%			
一般財源		43,758	43,532	46,069		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

事務事業評価票

31	事務事業コード	100521	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	小学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和36年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	小学校の児童及び教職員等							対象数	10,486人		
	令和元年度の事業内容	各校の栄養士、調理員による自校方式で、市内19小学校の給食を提供した。食材料費のみを保護者負担とし、人件費や光熱水費等は市費負担としている。平成31年4月より小平第十一小学校で調理業務委託を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業になったことにより令和2年3月の給食提供を中止したため、年間191標準回数が176回となった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	752,130	743,340	773,226	① 年間延べ給食数	目標値	1,923,024	1,969,990	2,032,101	おおむね達成		
	経費	事業費	304,504	326,463		368,813	実績値	1,923,024	1,969,990		1,864,999	
		人件費	447,626	416,878	404,413	(単位) 食	達成率	100.0%	100.0%	91.8%		
	財源	国都支出金	17,374	18,642	18,786	② 単位あたりコスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-3.5%	9.9%	下がった		
一般財源		734,756	724,698	754,440	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	57.80	4.00	52.80	6.00	49.80	7.00						

32	事務事業コード	100522	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	中学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和57年度		【実施の形態】	委託 【実施の根拠】 法(義務なし) 【主体の多様性】 市のみ実施				
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	中学校の生徒及び教職員等							対象数	4,272人		
	令和元年度の事業内容	1日約4,300食余りを共同調理場方式で、市内8中学校の給食を提供した。市で安全な食材料の選定、購入を行い、調理・配送等を民間委託で実施した。1食当たり300円の食材料費を保護者負担としている。新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業になったことにより令和2年3月の給食提供を中止した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	184,557	198,527	200,523	① 年間延べ給食数	目標値	803,194	786,909	764,688	おおむね達成		
	経費	事業費	165,827	179,810		181,485	実績値	803,194	786,909		712,225	
		人件費	18,730	18,718	19,038	(単位) 食	達成率	100.0%	100.0%	93.1%		
	財源	国都支出金	169	196	74	② 単位あたりコスト	千円	0.2	0.3	0.3	効率性	
その他		71	37	3,026	増減率		—	9.8%	11.6%	下がった		
一般財源		184,317	198,295	197,423	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00						

33	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業【子育て 応援サイトの管理運営支援】 *メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	補助 【実施の根拠】 その他 【主体の多様性】 民間でも実施				
	目的	小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	対象	子育て中及び子育てに関心のある市民							対象数	194,941人		
	令和元年度の事業内容	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ子育て情報」として、子育て中の女性が編集員となって取材・執筆した記事が掲載されている。令和元年度のアクセス件数は113,821件。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月のホームページ編集会議は、中止とした。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,849	2,849	1,845	① ホームページ編集会議	目標値	10	10	11	おおむね達成		
	経費	事業費	2,100	2,100		1,083	実績値	10	11		10	
		人件費	749	749	762	(単位) 回	達成率	100.0%	110.0%	90.9%		
	財源	国都支出金	1,574	1,050	541	② 単位あたりコスト	千円	285	259	184	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-9.1%	-28.8%	上がった		
一般財源		1,275	1,799	1,304	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。											
	対象	診療報酬明細書(レセプト)								対象数 647,665件			
	令和元年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	58,949	37,599	54,756	① レセプト 点検数	目標値				-			
	経費	事業費	57,675	36,326		53,461	実績値	684,134	665,304				647,665
		人件費	1,274	1,273	1,295	(単位) 枚	達成率	-	-	-	-		
	財源	国都支出金	18,893	0	11,605	② 単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13			
	その他	40,025	37,577	43,151	増減率		-	-0.1%	3.2%	変わらず			
	一般財源	31	22	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00							

35	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。											
	対象	市民								対象数 194,941人			
	令和元年度の事業内容	国保だより特別号(7月発行、戸別配布)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	496	532	3,580	① 国保だより 配布数	目標値				-			
	経費	事業費	346	382		1,295	実績値	30,000	28,500				91,841
		人件費	150	150	2,285	(単位) 枚	達成率	-	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	60	② 単位あたり コスト	円	* 7	* 9	* 38			
	その他	496	532	3,520	増減率		-	25.3%	319.4%	下がった			
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.30	0.00							

36	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。											
	対象	40歳以上の被保険者								対象数 27,035人			
	令和元年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 令和元年度 特定健診受診者数12,769人(個別健診12,117人、集団健診652人)											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	159,184	163,496	157,414	① 特定健診 受診者数	目標値	17,200	13,500	13,000	おおむね達成			
	経費	事業費	153,190	157,506		151,322	実績値	13,272	13,479				12,769
		人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 人	達成率	77.2%	99.8%	98.2%	-		
	財源	国都支出金	63,384	53,812	72,984	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12			
	その他	95,800	109,735	84,430	増減率		-	1.1%	1.6%	変わらず			
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

事務事業評価票

37	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	疾病の早期発見と予防を図る。										
	対象	30歳以上の被保険者							対象数	30,892人		
	令和元年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルス計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	34,923	29,720	34,486	① 人間ドック等 利用費 補助件数		目標値	700	800	800	達成	
	経費	事業費	34,024	28,822	33,344	(単位) 件	実績値	654	720	853		
		人件費	899	898	1,142	達成率	93.4%	90.0%	106.6%			
	財源	国都支出金	14,416	14,094	13,894	② 単位あたり コスト		千円	* 11	* 13	* 13	効率性 変わらず
その他		20,507	15,626	20,592	増減率		—	14.6%	3.0%			
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.15	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持				

38	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。										
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者							対象数	23,334人		
	令和元年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	118,391	121,871	128,259	① 健康診査 受診者数		目標値	11,880	11,990	12,350	おおむね達成	
	経費	事業費	116,593	120,075	126,431	(単位) 人	実績値	10,839	11,117	11,264		
		人件費	1,798	1,797	1,828	達成率	91.2%	92.7%	91.2%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	* 10	* 10	* 11	効率性 変わらず
その他		116,593	120,075	126,431	増減率		—	-0.1%	3.9%			
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持				

施策の概要 (PLAN)			主管課	高齢者支援課				
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課				
No. 施策名	9-2 元気高齢者福祉							
施策の分野	1	生きがい活動と社会参加の促進	2		3		4	5
施策の展開	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳ある生き方を尊重します。また、介護予防を推進するとともに、福祉サービスの充実・支援を行います。 <長期総合計画P16>							

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	シルバー人材センターの会員数	目標	人	—	1,130	1,140	1,160	1,180
			実績	人	1,127	1,128	1,149	1,138	
			進捗率	%	—	95.6%	97.4%	96.4%	
	②	高齢者館の延べ利用者数(さわやか館の利用児童を含む)	目標	人	—	53,985	53,985	53,985	40,488
			実績	人	56,422	55,088	50,664	45,816	
			達成率	%	—	102.0%	93.8%	84.9%	
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	273,366	271,027	272,154	264,071	
事業費	千円	255,219	252,945	252,706	244,340	
人件費	千円	18,147	18,082	19,448	19,731	

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響でシルバー人材センター会員数、高齢者館利用者数ともに減少しましたが、一定の成果が上がっていると評価しました。
	◆平成30年度に会員募集を目的に小平市シルバー人材センターの紹介記事を市報1面に掲載し反響を得たことから、令和元年度は、様々な職種の就業現場を紹介する記事を掲載しました。同世代の就業による活躍の場を知ってもらうことから意識を高めてもらい、入会のきっかけ作りとしました。その結果、会員数及び契約金額は微増の傾向が見られましたが、会員数については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い令和2年に入ってから会員募集活動を縮小したことから、年度末には昨年度より若干の減少がありました。 ◆高齢者館の環境整備に努め、ほのほの館、さわやか館の延べ高齢者利用者数については一定の成果が見られました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことから、利用者数の減少がありました。			
課題	◆高齢者数が年々増加していく中で、高齢者が年齢にかかわらず活躍し続ける「生涯現役社会」に向け、元気高齢者が活躍する場を提供できるシルバー人材センターの更なる会員増強の支援を行う必要があります。 ◆さわやか館については、利用者数が減少傾向にあるため、原因について調査していく必要があります。			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1 本	維持	8 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	◆小平市地域包括ケア推進計画(小平市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)の基本理念である「住み慣れた小平で、いきいきと笑顔で暮らせる地域社会をめざして」及び基本目標の①地域でお互いに支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりの支援、②いつまでも、自立した、生きがいのある生活の支援、③高齢者のニーズに応じたサービス提供の充実、を推進していきます。 ◆元気高齢者の積極的な社会活動への参加を促し、できるだけ長く、健康で生きがいのある人生を送ってもらうとともに、地域の一員として、社会的な役割を果たしてもらえるように支援を実施していきます。 ◆小平市地域包括ケア推進計画に基づき、高齢者館や福祉会館等で、高齢者の社会参加の機会を確保するための事業を引き続き実施していきます。 ◆元気高齢者の活躍のため、シルバー人材センターの会員増強や運営の支援を引き続き実施していきます。 ◆高齢者館が高齢者にとって、気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場になるよう指定管理者と協議し、部屋等の有効な活用等について検討していきます。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止による施設の臨時休館に伴い、高齢者館の延べ利用者数については、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。									



令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者住宅運営事業	94,549	91,046	3,503	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者館運営事業(ほのぼの館)	10,316	9,097	1,218	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者館運営事業(さわやか館)	12,950	11,274	1,675	維持	1
4	高齢者支援課	福祉会館の運営事業	77,653	73,228	4,425	維持	1
5	高齢者支援課	老人のための明るいまち推進事業	1,848	553	1,295	拡大	1
6	高齢者支援課	敬老記念品贈呈事業	11,943	9,886	2,056	維持	1
7	高齢者支援課	老人クラブ補助事業	12,632	8,977	3,655	維持	1
8	高齢者支援課	小平市シルバー人材センター補助事業	32,702	31,560	1,142	維持	1
9	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流室運営事業]	9,480	8,718	762	維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			264,071	244,340	19,731		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031103	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者住宅運営事業								
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成3年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	〔主体の多様性〕 国・都でも実施					
目的	住宅に困窮した高齢者に配慮した住宅の提供を行う。														
対象	65歳以上で、かつ市内に3年以上居住する市民（所得制限あり）								対象数			45,226人			
令和元年度の事業内容	市内の高齢者住宅307戸（民間借上げ2箇所38戸、都営住宅11箇所269戸）の見守り等のため、生活協力を配置した。（平成31年4月から令和元年9月まで1名、10月から2名欠員）														
財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
総コスト(千円)	94,324		95,052		94,549		① 提供戸数	目標値	307		307		307		達成
経費	90,877		91,608		91,046			実績値	307		307		307		
人件費	3,446		3,444		3,503		(単位) 戸	達成率	100.0%		100.0%		100.0%		
財源	8,000		8,000		9,000		② 単位あたり コスト	千円	307		310		308		効率性 変わらず
その他	8,169		8,144		8,072			増減率	-		0.8%		-0.5%		
一般財源	78,155		78,908		77,477		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.46   0.00		0.46   0.00		0.46   0.00										

事務事業コード	031141	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(ほのぼの館)								
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成7年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	〔主体の多様性〕 市のみ実施					
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。														
対象	概ね60歳以上の市民								対象数			55,525人			
令和元年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年2月28日から3月31日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した。 令和元年度延べ利用人数 23,306人 また、玄関前の庇の防水・目地修繕を実施した。														
財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
総コスト(千円)	9,969		10,581		10,316		① 開館日数	目標値	291		290		287		おおむね達成
経費	8,995		9,383		9,097			実績値	291		290		261		
人件費	974		1,198		1,218		(単位) 日	達成率	100.0%		100.0%		90.9%		
財源	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	34		36		40		効率性 下がった
その他	2		1		1			増減率	-		6.5%		8.3%		
一般財源	9,968		10,580		10,315		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.13   0.00		0.16   0.00		0.16   0.00										

事務事業コード	031142	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(さわやか館)								
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	〔主体の多様性〕 市のみ実施					
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。														
対象	概ね60歳以上の市民								対象数			55,525人			
令和元年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年2月28日から3月31日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した。 令和元年度延べ利用人数 22,510人（「子ども広場」の児童の利用含む） また、浴室乾燥機修繕及び高齢者デイサービスセンターのエアコン修繕を実施した。														
財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
総コスト(千円)	13,430		12,927		12,950		① 開館日数	目標値	291		290		287		おおむね達成
経費	12,006		11,279		11,274			実績値	291		290		261		
人件費	1,423		1,647		1,675		(単位) 日	達成率	100.0%		100.0%		90.9%		
財源	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	46		45		50		効率性 下がった
その他	890		765		763			増減率	-		-3.4%		11.3%		
一般財源	12,539		12,161		12,187		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.19   0.00		0.22   0.00		0.22   0.00										

## 事業事業評価票

4	事務事業コード	031143	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名 福祉会館の運営事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者の若さと健康の維持及び市民の趣味を通じたコミュニケーション作りの場の提供を行う。										
	対象	60歳以上の市民（集会室の利用は、年齢・住所制限なし）									対象数	55,525人
	令和元年度の事業内容	老人福祉センターとして、高齢者に対して入浴、ヘルストロン（電位治療器）、また囲碁や卓球等の娯楽に娯楽室を無料で提供した。集会施設については、市民や団体に貸出しを行った。なお、老人福祉センターは令和2年2月27日から、集会施設は令和2年3月2日から共に3月31日まで、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した。令和元年度延べ利用人数 142,551人										
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	85,467	81,200		77,653		① 開館日数	目標値	342	344	347	おおむね達成
	経費	事業費	81,395		76,800			実績値	342	344	314	
	人件費	4,072		4,400		4,425	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	90.5%	
	財源	国都支出金	870		6		0	② 単位あたり コスト	千円	250	236	247
その他		2,888		3,406		2,819	増減率		—	-5.5%	4.8%	
一般財源		81,709		77,788		74,834	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.12	0.87	0.17	0.87	0.17	0.87						

5	事務事業コード	031108	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人のための明るいまち推進事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	高齢者の永年の社会貢献に感謝の意を表すとともに、更なる社会貢献への意欲を高める。										
	対象	65歳以上の高齢者									対象数	45,226人
	令和元年度の事業内容	高齢者福祉大会を、9月13日（金）に社会福祉協議会と共催で小平市民文化会館（ルネこだいら）大ホールで開催し、88歳・90歳の方への表彰やイベントを行った。参加者764人。また、毎年発行している「高齢者のしおり」を6,000部作成し、公共施設や市役所窓口等で配布した。										
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	1,672	5,913		1,848		① 福祉大会 入場者数	目標値	600	800	800	おおむね達成
	経費	事業費	548		4,640			553	実績値	1,000	700	
	人件費	1,124		1,273		1,295	(単位) 人	達成率	166.7%	87.5%	95.5%	
	財源	国都支出金	273		2,319		277	② 単位あたり コスト	千円	2	8	2
その他		0		0		0	増減率		—	405.3%	-71.4%	
一般財源		1,399		3,594		1,571	令和2年度の 予算・事業	拡大		高齢者のしおりの発送年度のため		
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

6	事務事業コード	031109	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 敬老記念品贈呈事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	長寿を祝い、記念品を贈呈する。										
	対象	88歳、100歳の高齢者									対象数	868人
	令和元年度の事業内容	敬老記念品を88歳（1万円相当）817人、100歳（3万円相当）51人の方に対し、令和元年9月に贈呈した。100歳の希望者（9人）には市長から贈呈するとともに、88歳の代表者（1人）には高齢者福祉大会で贈呈を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	10,682	11,265		11,943		① 贈呈者人数	目標値				—
	経費	事業費	8,884		9,244			9,886	実績値	813	831	
	人件費	1,798		2,021		2,056	(単位) 人	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	0		0		0	② 単位あたり コスト	千円	13	14	14
その他		0		0		0	増減率		—	3.2%	1.5%	
一般財源		10,682		11,265		11,943	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00						

## 事務事業評価票

7	事務事業コード	031110	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人クラブ補助事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和40年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	高齢者の生きがい、健康を高める活動やボランティア活動により、健康で豊かな生活を維持する。														
	対象	高齢クラブ										対象数	30団体			
	令和元年度の事業内容	単位高齢クラブ（30クラブ）に計8,507,400円を補助。また、高齢クラブ連合会に460,000円を補助。高齢クラブ連合会事務局として、高齢クラブ連合会事業（各種会議、交通安全健歩会、芸能大会等）の運営をサポートした。令和元年度単位高齢クラブ登録会員数1,877人（前年度比+38人）														
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	12,575		12,534		12,632		① 高齢 クラブ数	目標値	33		33		30		達成
	経費	事業費	8,978		8,940		8,977		実績値	30		30		30		
		人件費	3,596		3,594		3,655		(単位) 団体	達成率	90.9%		90.9%		100.0%	
	財源	国都支出金	5,892		5,985		5,970		② 単位あたり コスト	千円	419		418		421	
その他		0		0		0		増減率		-		-0.3%		0.8%		
一般財源		6,683		6,549		6,662		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00										

8	事務事業コード	050901	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名 小平市シルバー人材センター補助事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	高齢者の就業を通じて、社会参加を支援する。														
	対象	公益社団法人 小平市シルバー人材センター										対象数	1団体			
	令和元年度の事業内容	小平市シルバー人材センターの職員人件費を中心に、高齢者生活援助サービス事業費及びその他事業費を補助。 令和元年度延べ受託件数 8,324件														
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	33,324		33,323		32,702		① 会員数	目標値							-
	経費	事業費	32,200		32,200		31,560		実績値	1,128		1,149		1,138		
		人件費	1,124		1,123		1,142		(単位) 人	達成率	-		-		-	
	財源	国都支出金	12,495		12,495		12,495		② 単位あたり コスト	千円	30		29		29	
その他		0		0		0		増減率		-		-1.8%		-0.9%		
一般財源		20,829		20,828		20,207		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00										

9	事務事業コード	730134-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名 地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流室運営事業〕									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	高齢者の対話の場を提供し、楽しみと生きがいにつなげる。														
	対象	概ね60歳以上で、自力で通える市民										対象数	55,525人			
	令和元年度の事業内容	小平第二小学校の交流室を平日の10時～15時まで開室し、創作活動などを実施した。 令和元年度 高齢者延べ利用人数3,324人 児童延べ利用人数671人 なお、令和2年2月28日から3月31日までは新型コロナウイルス感染防止のため休室した。														
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	9,585		9,359		9,480		① 開室日数	目標値	242		242		239		おおむね達成
	経費	事業費	9,061		8,610		8,718		実績値	242		242		217		
		人件費	524		749		762		(単位) 日	達成率	100.0%		100.0%		90.8%	
	財源	国都支出金	3,365		3,518		3,552		② 単位あたり コスト	千円	40		39		44	
その他		6,220		5,841		5,928		増減率		-		-2.4%		13.0%		
一般財源		0		0		0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.07	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-3 地域福祉推進						
施策の分野	1 住みよい地域社会	2 公的支援	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	だれもが共に支えあい、健やかに安心して暮らせるよう、市民による福祉活動や各種団体などと連携を図り、地域福祉の推進体制を整備する。						

施策の成果指標と実績(DO)				単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	①	民生委員・児童委員の相談支援件数	目標	件	—	4,000	4,000	4,000	2,900
			実績	件	4,411	3,804	4,507	4,796	
			達成率	%	—	95.1%	112.7%	119.9%	
	②	避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数	目標	件	—	15	17	19	21
			実績	件	7	15	16	16	
			進捗率	%	—	71.4%	76.2%	76.2%	
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	799,822	653,642	231,365	284,048
	事業費	千円	756,336	617,756	213,486	258,233
	人件費	千円	43,486	35,887	17,879	25,815

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	<p>◆相談支援件数については、目標値を達成しました。地域包括支援センターなど各分野の個別相談機関の整備が進んでいる中、市内の75歳以上高齢者宅を訪問する「こんにちは訪問」など自主的な活動を通じ、市民に対する相談支援活動に積極的に取り組みました。また、活動記録の記入方法について、引き続き、研修等を通じ再確認することで、相談支援件数についても、適正化が図られました。</p> <p>◆令和元年度は、引き続き避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行いました。また、自治会等への事業広報に努め、協定を締結した16の自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行いました。</p>		
課題	<p>◆成果指標の相談支援件数は全国的には減少傾向ですが、小平市の民生委員・児童委員は、こんにちは訪問など積極的な自主活動に取り組んでおり、市民が地域で安心して暮らせるよう、引き続き、民生委員・児童委員活動に対する支援が必要です。</p> <p>◆民生委員・児童委員は、近年、定員137人のところ現員120人前後を減少傾向で推移していることから、定員の充足に努め、活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>◆災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助と避難行動要支援者に対する各地域での共助を基本として、情報伝達や避難支援などの体制の整備を充実し、各地域での安全・安心体制を強化することが必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 1 本	維持 8 本	改善 0 本	縮小 1 本	廃止 1 本
施策の方向性	<p>◆小平市第四期地域保健福祉計画の基本理念である「だれもが担い手、お互いに支えあいながら、安心して暮らせる地域共生社会をめざして」及び基本目標の①地域における支えあいの構築 ②市民、地域、市相互の協力・協働 ③多様化する地域生活課題解決への支援 を推進していきます。</p> <p>◆小平市第三期福祉のまちづくり推進計画の基本理念である「だれもが暮らしやすく 思いやりのあるまち こだいら」及び基本目標の①だれもがお互いを尊重しあいながら、共に暮らしていくまちづくり ②ユニバーサルデザインの推進 ③当事者も含めた市民の参加や協働の推進 を進めていきます。</p> <p>◆少子高齢化、核家族化、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により地域社会が変容する中、地域における複雑化・多様化した課題に対し、地域住民や事業者、関係機関・団体、行政が互いに協力して解決に取り組めます。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民生委員・児童委員の相談支援件数を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。</p>				

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	生活支援課	プレミアム付商品券事業(購入引換券交付・低所得者分)	48,463	40,087	8,377	廃止	2
2	生活支援課	民生委員推薦会事業	620	315	305	維持	1
3	生活支援課	民生委員児童委員事業	37,676	30,061	7,615	維持	1
4	生活支援課	社会福祉団体の育成事業	175,059	174,678	381	維持	2
5	生活支援課	地域福祉推進補助事業	10,273	8,750	1,523	維持	2
6	生活支援課	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	6,651	559	6,092	拡大	1
7	生活支援課	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	3,986	3,605	381	縮小	2
8	生活支援課	福祉のまちづくり推進事業	940	178	762	維持	1
9	生活支援課	小平市地域保健福祉推進会議運営事業	381	0	381	維持	1
10	高齢者支援課	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業	0	0	0	維持	2
11	生活支援課	* 福祉有償運送運営協議会運営事業				維持	1
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			284,048	258,233	25,815		

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	024901	会計	一般	予算科目	2-1-13	事業名	プレミアム付商品券事業(購入引換券交付・低所得者分)					
担当課	生活支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	消費税率の引き上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起し下支えする。											
対象	市民税(均等割)が非課税で、かつ課税者から扶養されていない者								対象数			28,155人
令和元年度の事業内容	プレミアム付商品券の購入対象になる可能性がある方などに対し、プレミアム付商品券購入引換券交付申請書を発送した。 ・申請書受付期間 令和元年8月21日～11月30日 ・発送人数 28,155人 ・購入引換券発行人数 11,223人											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)			48,463	① 申請書 発送人数	目標値			28,155	達成			
経費	事業費		40,087		実績値			28,155				
	人件費		8,377	(単位) 人	達成率			100.0%	効率性 —			
財源	国都支出金		40,087	② 単位あたり コスト	千円			2				
	その他		0		増減率			—				
	一般財源		8,377	令和2年度の 予算・事業	廃止	事業終了に伴う皆減						
職員・再任用(人)			1.10	0.00								

事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)					
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。											
対象	民生委員推薦会委員								対象数			12人
令和元年度の事業内容	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。令和元年度の推薦会の開催数は3回で119人(新任9名、再任110名)を民生委員として選出した。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	494	602	620	① 推薦会 開催数	目標値	2	3	3	達成			
経費	事業費	194	303		315	実績値	2	3				3
	人件費	300	299	305	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	141	211	211	② 単位あたり コスト	千円	247	201	207			
	その他	0	0	0		増減率	—	-18.6%	2.8%			
	一般財源	353	391	408	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)					
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	民生委員児童委員の活動を支援する。											
対象	民生委員児童委員								対象数			137人
令和元年度の事業内容	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務、研修同行等)											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	36,492	36,760	37,676	① 相談・援助 件数	目標値	4,000	4,000	4,000	達成			
経費	事業費	29,000	29,273		30,061	実績値	3,804	4,507				4,796
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 件	達成率	95.1%	112.7%	119.9%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	13,006	13,009	13,541	② 単位あたり コスト	千円	10	8	8			
	その他	0	0	0		増減率	—	-15.0%	-3.7%			
	一般財源	23,486	23,751	24,135	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

## 事業評価票

事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)		
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	(主体の多様性) 市のみ実施
目的	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。									
対象	社会福祉団体							対象数	5団体	
令和元年度の事業内容	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 172,131,000円(個人会員4,922人、事業所会員258件) 保護司 1,020,000円 北多摩地区保護観察協会 1,316,896円 遺族会 154,000円(会員75人) 原爆被爆者の会 56,000円(会員47人)									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	161,809	166,912	175,059	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				-	
経費	事業費	161,434	166,538		174,678	実績値	6,123	5,718		
	人件費	375	374	381	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	16,168	18,288	18,975	② 単位あたり コスト	千円	26	29	33	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	10.5%	13.1%	下がった
	一般財源	145,641	148,624	156,084	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00				

事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*メイン(サブ施策はNo.9-7)		
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	(主体の多様性) 市のみ実施
目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。									
対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体							対象数	4団体	
令和元年度の事業内容	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 令和元年度サービス利用会員数321人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	10,248	10,247	10,273	① サービス利 用回数	目標値				-	
経費	事業費	8,750	8,750		8,750	実績値	5,771	5,700		
	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 回	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	4,375	4,375	4,375	② 単位あたり コスト	千円	1.8	1.8	2.3	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	1.2%	27.1%	下がった
	一般財源	5,873	5,872	5,898	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	030910	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	*メイン(サブ施策はNo.2)		
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	(主体の多様性) 国・都でも実施
目的	災害時等の避難行動要支援者の支援を円滑に行う。									
対象	避難行動要支援者							対象数	約6,000人	
令和元年度の事業内容	避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行った。また、自治会等への事業広報に努め、協定締結自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行った。令和元年度避難行動要支援者登録名簿登載者数2,984人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	6,521	6,512	6,651	① 情報カード の回収人数	目標値	2,913	2,943	2,984	おおむね達成	
経費	事業費	528	522		559	実績値	2,486	2,516		
	人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 人	達成率	85.3%	85.5%	90.5%	
財源	国都支出金	200	200	220	② 単位あたり コスト	千円	3	3	2	効率性
	その他	0	0	0		増減率	-	-1.3%	-4.9%	変わらず
	一般財源	6,321	6,312	6,431	令和2年度の 予算・事業	拡大		情報カード更新案内の一斉送付を行う。		
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00				



## 事業事業評価票

事務事業コード	030912	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	福祉サービスや経営の質の向上を図る。										
対象	福祉サービス提供事業者							対象数	213事業者		
令和元年度の事業内容	11事業者に補助金を交付（受審費の一部を補助）した。 基準額600,000円：認知症高齢者グループホーム(6) 基準額300,000円：通所介護(2)、居宅介護支援(1)、特定施設入居者生活介護(1)、介護老人保健施設(1)										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	4,683	6,580	3,986		① 受審費補助 事業者数	目標値	20	15	19	遅れている	
経費	事業費	4,308	5,846	3,605		実績値	11	19	11		
	人件費	375	734	381	(単位) 事業者	達成率	55.0%	126.7%	57.9%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	3,602	4,209	2,858	② 単位あたり コスト	千円	426	346	362		
	その他	0	0	0		増減率	—	-18.6%	4.6%		
	一般財源	1,081	2,371	1,128	令和2年度の 予算・事業	縮小	令和元年度決算見込みに合わせ、補助申請 件数の減少を見込み予算額を削減した。				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.10	0.05	0.00					

事務事業コード	030919	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉のまちづくり推進事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	福祉のまちづくりを推進する。										
対象	市民と地域で活動している団体等の福祉従事者							対象数	194,941人		
令和元年度の事業内容	福祉のまちづくり講演会を1回、福祉従事者向けに福祉人材養成講座を1回開催した。 令和元年度講演会受講者98人、福祉人材養成講座受講者32人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	882	907	940		① 講座・講演 会開催回数	目標値	5	3	2	達成	
経費	事業費	133	158	178		実績値	5	3	2		
	人件費	749	749	762	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	67	78	89	② 単位あたり コスト	千円	176	302	470		
	その他	0	0	0		増減率	—	71.3%	55.5%		
	一般財源	815	829	851	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	030920	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	小平市地域保健福祉推進会議運営事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	地域保健福祉活動のあり方を検討する。										
対象	市民							対象数	194,941人		
令和元年度の事業内容	令和2年3月27日（金）に保健、医療及び福祉サービスの実施機関、地域組織並びに関係機関の連携の下、地域福祉の総合的な推進に関する協議を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	446	475	381		① 会議開催 回数	目標値	1	1	1	未達成	
経費	事業費	71	101	0		実績値	1	1	0		
	人件費	375	374	381	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	効率性 —	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	446	475	—		
	その他	0	0	0		増減率	—	6.7%	—		
	一般財源	446	475	381	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	031150	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	一定の要件に該当する在日外国人等である高齢者、障がい者に福祉給付金を支給する。													
	対象	一定の要件に該当する在日外国人等である高齢者、障がい者										対象数	0人		
	令和元年度の事業内容	令和元年度は、申請者なし。													
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	0	0		0		① 給付人数	目標値				-			
	経費	事業費	0	0		0		実績値							
	費	人件費	0	0		0	(単位) 人	達成率							
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円				効率性	-		
その他		0	0		0	増減率									
一般財源		0	0		0	令和2年度の予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									

11	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉有償運送運営協議会運営事業 *サブ(メイン施策はNo.9-7)							
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。													
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等										対象数	4団体		
	令和元年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。													
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	384	380		406		① 登録団体数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	10	5		25		実績値	4	4	4				
	費	人件費	375	374		381	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	5	2		12	② 単位あたりコスト	千円	96	95	101	効率性	下がった		
その他		0	0		0	増減率		-	-1.2%	6.9%					
一般財源		379	378		394	令和2年度の予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	保険年金課
No. 施策名	9-4 介護保険制度の推進				
施策の分野	1 保険給付	2 介護保険サービスの円滑な推進	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P16>	介護を必要とする高齢者については、必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行っていきます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	給付額	目標	千円	—	11,990,752	11,821,331	12,307,097	12,880,068
			実績	千円	10,832,014	11,145,150	11,426,120	12,136,195	
			達成率	%	—	92.9%	96.7%	98.6%	
	②	収納率	目標	%	—	96.78	96.59	96.43	96.58
			実績	%	96.90	96.81	97.03	97.24	
			達成率	%	—	100.0%	100.5%	100.8%	
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	12,911,550	13,178,074	13,535,075	14,408,865	
事業費	千円	12,805,751	13,072,961	13,430,512	14,303,591	
人件費	千円	105,798	105,113	104,563	105,274	

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	給付額及び保険料収納率が、概ね見込みの水準で推移していることから、一定の成果が上がっていると評価しました。		
<p>◆令和元年度の介護サービスの利用状況は、介護保険事業計画で想定した給付量で推移し、保険給付費全体としては、目標(当初予算額)に対して、98.6%の執行率となりました。</p> <p>◆令和元年10月からの消費税率改定に伴う低所得者への介護保険料の軽減強化を図るために、軽減額の増額と対象者の拡大を実施しました。</p> <p>◆介護保険料の収納率については、督促状・催告書の送付や、訪問催告・電話催告の実施等、計画的な滞納整理を行い、目標を上回る実績を達成することができました。</p>			
課題	<p>◆団塊の世代が75歳になる令和7年(2025年)を見据え、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>◆高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を踏まえながら、必要な介護サービスの整備を進める必要があります。</p> <p>◆被保険者間の公平性を保ち、財源を確保するために、保険料収納率の維持・向上のための取組が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	33本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆地域包括ケア推進計画(平成30年度～令和2年度)に掲げた基本理念・基本目標等に沿い、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を、引き続き推進していきます。令和3年度から3年間を計画期間とする次期計画を、令和元年度に行った実態調査を踏まえて策定します。</p> <p>◆高齢者数の推移やアンケート調査結果による利用意向等を踏まえ、地域包括ケア推進計画に基づき、令和2年度末までに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の事業所を各1か所整備します。また、特別養護老人ホームについては、令和7年度末までに、300人分の整備を進めます。</p> <p>◆介護保険料収納率の維持・向上のため、計画的かつ効果的な滞納整理を実施します。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業	2,065	923	1,142	維持	2
2	高齢者支援課	小平市通所介護等利用者助成事業	31,011	23,396	7,615	維持	2
3	高齢者支援課	地域密着型サービス等整備助成事業	8,318	7,556	762	維持	2
4	高齢者支援課	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業	9,181	8,419	762	維持	2
5	高齢者支援課	介護保険事業特別会計繰出金	2,017,523	2,016,000	1,523	維持	1
6	高齢者支援課	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業	4,523	3,000	1,523	維持	2
7	高齢者支援課	賦課徴収事業	23,142	7,912	15,230	維持	2
8	高齢者支援課	介護認定審査会運営事業	36,339	21,795	14,545	維持	2
9	高齢者支援課	認定調査等事業	100,504	72,557	27,947	維持	2
10	高齢者支援課	趣旨普及事業	6,873	2,304	4,569	維持	2
11	高齢者支援課	居宅介護サービス費給付事業	5,437,621	5,437,469	152	維持	1
12	高齢者支援課	地域密着型介護サービス費給付事業	1,406,454	1,406,301	152	維持	1
13	高齢者支援課	施設介護サービス費給付事業	3,584,742	3,584,589	152	維持	1
14	高齢者支援課	居宅介護福祉用具購入費給付事業	16,110	15,958	152	維持	1
15	高齢者支援課	居宅介護住宅改修費給付事業	33,085	29,963	3,122	維持	1
16	高齢者支援課	居宅介護サービス計画費給付事業	601,957	601,805	152	維持	1
17	高齢者支援課	介護予防サービス費給付事業	260,997	260,844	152	維持	1
18	高齢者支援課	地域密着型介護予防サービス費給付事業	9,755	9,603	152	維持	1
19	高齢者支援課	介護予防福祉用具購入費給付事業	3,915	3,839	76	維持	1
20	高齢者支援課	介護予防住宅改修費給付事業	27,453	25,854	1,599	維持	1
21	高齢者支援課	介護予防サービス計画費給付事業	53,333	53,180	152	維持	1
22	高齢者支援課	審査支払事務委託事業	14,907	13,308	1,599	維持	1
23	高齢者支援課	高額介護サービス費給付事業	352,735	346,643	6,092	維持	1
24	高齢者支援課	高額介護予防サービス費給付事業	834	453	381	維持	1
25	高齢者支援課	高額医療合算介護サービス費給付事業	49,527	48,385	1,142	維持	1
26	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	1,593	451	1,142	維持	1
27	高齢者支援課	特定入所者介護サービス費給付事業	300,533	297,487	3,046	維持	1
28	高齢者支援課	特定入所者介護予防サービス費給付事業	823	62	762	維持	1
29	高齢者支援課	介護相談員派遣等事業	9,331	1,716	7,615	維持	2
30	高齢者支援課	介護給付費適正化事業	872	720	152	維持	2
31	高齢者支援課	ケアプラン指導研修事業	2,364	883	1,481	維持	2
32	高齢者支援課	居宅介護支援事業者等助成事業	446	218	228	維持	2
33	保険年金課	* 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				維持	1
34	保険年金課	* 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				縮小	1
35							
36							
37							
合計			14,408,865	14,303,591	105,274		

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

事務事業コード	031122	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	利用者負担額を軽減し介護保険サービスの利用を促進する。											
対象	介護保険サービスを利用する生計困難者										対象数	18人
令和元年度の事業内容	助成対象者の介護保険サービスについて、利用者負担額（1割）の一部を軽減した。対象者は、市民税が世帯非課税で、市で定める基準収入額及び、基準貯蓄額以下、その他の基準に該当する方。なお、軽減額については、事業者、国、都、市で負担する。 令和元年度 助成利用者数18人											
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	2,248	2,120		2,065		① 市報での 周知	目標値	1	1	1	達成	
経費	事業費	1,124	997	923			実績値	1	1	1		
	人件費	1,124	1,123	1,142		(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	534	519	476		② 単位あたり コスト	千円	* 1,124	* 1,123	* 1,142	効率性	
	その他	0	0	0			増減率	—	-0.1%	1.7%	変わらず	
	一般財源	1,714	1,601	1,589		令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

事務事業コード	031123	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	小平市通所介護等利用者助成事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	通所介護等における食費を助成し利用を促進する。											
対象	市民税非課税世帯で、通所介護等の利用者										対象数	1,234人
令和元年度の事業内容	通所介護等の食費について、市民税非課税世帯の利用者に1食につき200円を助成した。 令和元年度 助成対象者数1,234人											
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	28,838	30,051		31,011		① 勸奨通知	目標値	4	4	4	達成	
経費	事業費	21,346	22,564	23,396			実績値	4	4	4		
	人件費	7,492	7,487	7,615		(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0		② 単位あたり コスト	千円	* 1,873	* 1,872	* 1,904	効率性	
	その他	0	0	0			増減率	—	-0.1%	1.7%	変わらず	
	一般財源	28,838	30,051	31,011		令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事務事業コード	031129	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	地域密着型サービス等整備助成事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	地域密着型サービス等の提供体制の推進を図る。											
対象	地域密着型サービス等の施設を整備する事業者										対象数	2法人
令和元年度の事業内容	認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を行った法人に対し、経費の一部を補助した。											
財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)				8,318		① 整備事業者 数	目標値			2	達成	
経費	事業費			7,556			実績値			2		
	人件費			762		(単位) 者	達成率			100.0%		
財源	国都支出金			7,556		② 単位あたり コスト	千円			4,159	効率性	
	その他			0			増減率			—	—	
	一般財源			762		令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)				0.10	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031152	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業									
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施		
目的	認知症高齢者グループホームの整備の推進を図る。															
対象	認知症高齢者グループホームの整備をする事業者										対象数					1法人
令和元年度の事業内容	認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の整備を行った法人に対し、経費の一部を補助した。															
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価						
総コスト(千円)			9,181	① 整備事業者数	目標値				1	達成						
経費	事業費		8,419		実績値				1							
	人件費		762	(単位) 者	達成率				100.0%							
財源	国都支出金		8,419	② 単位あたりコスト	千円				9,181	効率性						
	その他		0		増減率				—							
一般財源			762	令和2年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)			0.10	0.00												

事務事業コード	031134	会計	一般	予算科目	3-2-7	事業名	介護保険事業特別会計繰出金								
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	介護保険の安定的な運用を図る。														
対象	介護保険事業特別会計										対象数				
令和元年度の事業内容	保険給付費の市が負担する法定負担割合等を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出しを行った。														
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	1,807,498	1,867,497	2,017,523	① 被保険者数	目標値					—					
経費	事業費	1,806,000	1,866,000		2,016,000	実績値	44,091	44,693	45,249						
	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 人	達成率	—	—	—						
財源	国都支出金	18,381	19,034	68,839	② 単位あたりコスト	千円				効率性					
	その他	0	0	0		増減率					—				
一般財源	1,789,117	1,848,463	1,948,684	令和2年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00									

事務事業コード	710106	会計	介護	予算科目	1-1-1	事業名	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業									
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	法(義務あり)			〔主体の多様性〕	市のみ実施		
目的	新たな地域包括ケア推進計画（令和3年度～5年度）を策定する。															
対象	①65歳以上の高齢者、②要介護等認定を受けている方、③ケアマネジャー										対象数					5,724人
令和元年度の事業内容	計画策定の基礎資料とするため、高齢者の生活状況や介護サービスの利用意向、要支援・要介護認定を受けている方のサービスの利用実態、意向等を確認するため、アンケート調査を実施した。															
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価						
総コスト(千円)			4,523	① アンケート回答件数	目標値				4,000	おおむね達成						
経費	事業費		3,000		実績値				3,238							
	人件費		1,523	(単位) 件	達成率				81.0%							
財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円				1	効率性						
	その他		4,523		増減率				—							
一般財源			0	令和2年度の 予算・事業		維持										
職員・再任用(人)			0.20	0.00												

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

7	事務事業コード	710102	会計	介護	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	介護保険料の特別徴収分・普通徴収分を賦課・徴収し、第1号被保険者の介護保険料の歳入を確保する。									
	対象	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)						対象数	45,249人		
	令和元年度の事業内容	介護保険料を賦課し、特別徴収は年金からの天引き、普通徴収は納付書または口座振替による収納を行った。また、滞納整理事務として、督促状及び催告書の通知、訪問催告、電話催告を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は訪問催告を実施しなかった。 令和元年度 介護保険料収納率97.24%									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	22,080	22,325	23,142	① 訪問催告回数	目標値	444	444	450	おおむね達成	
	経費	事業費	7,096	7,351		7,912	実績値	290	462		
		人件費	14,984	14,974	15,230	(単位) 回	達成率	65.3%	104.1%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	* 52	* 32	* 35	効率性
その他		22,080	22,325	23,142	増減率		—	-37.3%	8.0%	下がった	
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持			

8	事務事業コード	710103	会計	介護	予算科目	1-3-1	事業名	介護認定審査会運営事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	要介護・要支援の判定を適正に行い、心身の状況等に応じた適切な介護サービス利用を確保する。									
	対象	要介護・要支援認定申請者						対象数	7,938人		
	令和元年度の事業内容	認定調査結果及び主治医意見書を基に、介護認定審査会(委員45人、1回4人合議制)が、要介護・要支援の審査・判定を行った。小平市は審査結果に基づき認定を行い、申請者に通知した。 令和元年度 審査判定件数7,407件									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	34,073	36,703	36,339	① 開催回数	目標値				—	
	経費	事業費	19,763	22,402		21,795	実績値	191	218		
		人件費	14,310	14,300	14,545	(単位) 回	達成率	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	178	168	170	効率性
その他		34,073	36,703	36,339	増減率		—	-5.6%	0.9%	変わらず	
職員・再任用(人)	1.91	0.00	1.91	0.00	1.91	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持			

9	事務事業コード	710104	会計	介護	予算科目	1-3-2	事業名	認定調査等事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	申請者の心身の状態を正確に把握し、公平公正かつ効率的な審査会運営に資する。									
	対象	要介護・要支援認定申請者						対象数	7,938人		
	令和元年度の事業内容	被保険者の申請に基づき、介護認定調査員が心身の状態を訪問調査した。併せて主治医意見書を指定された医師に依頼し、審査会資料の作成を行った。申請件数：7,938件(内訳：新規2,112件、更新4,159件、区分変更他1,667件)、主治医意見書受理件数：7,798件									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	90,612	106,724	100,504	① 調査件数	目標値				—	
	経費	事業費	63,116	79,246		72,557	実績値	6,811	8,546		
		人件費	27,496	27,477	27,947	(単位) 件	達成率	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	13	12	13	効率性
その他		90,612	106,724	100,504	増減率		—	-6.1%	4.6%	変わらず	
職員・再任用(人)	3.67	0.00	3.67	0.00	3.67	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持			

## 事業事業業評価票

10	事務事業コード	710105	会計	介護	予算科目	1-4-1	事業名	趣旨普及事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	介護サービスを必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるように、介護保険制度を理解してもらう。										
	対象	65歳以上の介護保険被保険者（第1号被保険者）									対象数	45,249人
	令和元年度の事業内容	介護保険パンフレット、サービス事業所ガイドブック、保険料パンフレットを作成し、公共施設等での配布、各種通知等への同封を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	8,263	8,493	6,873	① 介護保険パンフレット作成部数	目標値	15,000	15,000	15,000	達成		
	経費	事業費	2,269	2,504		2,304	実績値	15,000	15,000		15,000	
	人件費	5,994	5,990	4,569	(単位) 部	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0.6	0.6	0.5	効率性 上がった	
その他		8,263	8,493	6,873	増減率		—	2.8%	-19.1%			
一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.60	0.00						

11	事務事業コード	720101	会計	介護	予算科目	2-1-1	事業名	居宅介護サービス費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう介護サービスを提供する。										
	対象	介護保険要介護認定者									対象数	6,184人
	令和元年度の事業内容	居宅介護サービスとして、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション等の給付を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	4,856,287	5,064,864	5,437,621	① 保険給付人数(月平均)	目標値				—		
	経費	事業費	4,856,137	5,064,714		5,437,469	実績値	3,704	3,857		4,060	
	人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	1,802,128	1,873,551	2,027,239	② 単位あたりコスト	円	* 40	* 39	* 38	効率性 変わらず	
その他		3,050,942	3,188,514	3,409,512	増減率		—	-4.0%	-3.4%			
一般財源	3,217	2,799	870	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

12	事務事業コード	720103	会計	介護	予算科目	2-1-2	事業名	地域密着型介護サービス費給付事業				
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。										
	対象	介護保険要介護認定者									対象数	6,184人
	令和元年度の事業内容	地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	1,392,066	1,395,398	1,406,454	① 保険給付人数(月平均)	目標値				—		
	経費	事業費	1,391,916	1,395,248		1,406,301	実績値	847	862		886	
	人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	516,545	516,130	524,297	② 単位あたりコスト	円	* 177	* 174	* 172	効率性 変わらず	
その他		875,521	879,269	882,156	増減率		—	-1.8%	-1.0%			
一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						



9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

13	事務事業コード	720105	会計	介護	予算科目	2-1-3	事業名	施設介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	在宅で介護が困難な要介護者が施設サービスを受けられるよう、入所施設における介護サービスを提供する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,184人	
	令和元年度の事業内容	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の給付を行った。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	3,397,504	3,393,448	3,584,742		① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-		
	経費	事業費	3,397,354	3,393,299	3,584,589		実績値	1,070	1,056	1,086				
		人件費	150	150	152		(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	1,260,769	1,255,247	1,336,407		② 単位あたり コスト	円	* 140	* 142	* 140		効率性 変わらず	
その他		2,136,735	2,138,201	2,248,335		増減率		-	1.3%	-1.1%				
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

14	事務事業コード	720107	会計	介護	予算科目	2-1-4	事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,184人	
	令和元年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	15,435	15,098	16,110		① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-		
	経費	事業費	15,286	14,949	15,958		実績値	40	38	40				
		人件費	150	150	152		(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	5,673	5,530	5,949		② 単位あたり コスト	千円	* 3.7	* 3.9	* 3.8		効率性 変わらず	
その他		9,763	9,569	10,161		増減率		-	5.2%	-3.4%				
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

15	事務事業コード	720108	会計	介護	予算科目	2-1-5	事業名	居宅介護住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,184人	
	令和元年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	28,659	31,214	33,085		① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-		
	経費	事業費	25,587	28,144	29,963		実績値	24	27	27				
		人件費	3,072	3,070	3,122		(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	9,495	10,411	11,171		② 単位あたり コスト	千円	* 128	* 114	* 116		効率性 変わらず	
その他		19,163	20,803	21,914		増減率		-	-11.2%	1.7%				
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00								

## 事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	720109	会計	介護	予算科目	2-1-6	事業名	居宅介護サービス計画費給付事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう、居宅介護サービス計画費を給付する。									
	対象	介護保険要介護認定者						対象数 6,184人			
	令和元年度の事業内容	居宅介護サービスを利用する要介護認定者に、居宅介護支援に要する費用を給付した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	540,919	572,239	601,957	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-	
	経費	事業費	540,770	572,089		601,805	実績値	2,970	3,087		
		人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	200,681	211,627	224,365	② 単位あたり コスト	円	* 50	* 49	* 47	効率性 変わらず
その他		340,238	360,612	377,592	増減率		-	-3.9%	-3.7%		
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

17	事務事業コード	720111	会計	介護	予算科目	2-2-1	事業名	介護予防サービス費給付事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう運動機能の向上等、日常生活の支援を行う。									
	対象	介護保険要支援認定者						対象数 3,186人			
	令和元年度の事業内容	介護予防サービスとして介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の給付を行った。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	211,493	235,035	260,997	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-	
	経費	事業費	211,343	234,885		260,844	実績値	867	950		
		人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	78,430	86,888	97,248	② 単位あたり コスト	円	* 173	* 158	* 147	効率性 上がった
その他		133,063	148,146	163,749	増減率		-	-8.8%	-6.7%		
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

18	事務事業コード	720113	会計	介護	予算科目	2-2-2	事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業			
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	自宅等で自立した生活を営めるように、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。									
	対象	介護保険要支援認定者						対象数 3,186人			
	令和元年度の事業内容	地域密着型介護予防サービスとして、介護予防小規模多機能型居宅介護の給付を行った。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	11,917	12,342	9,755	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-	
	経費	事業費	11,767	12,193		9,603	実績値	12	14		
		人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	4,367	4,510	3,580	② 単位あたり コスト	千円	* 12	* 11	* 15	効率性 下がった
その他		7,550	7,832	6,175	増減率		-	-14.3%	42.4%		
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

19	事務事業コード	720115	会計	介護	予算科目	2-2-3	事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,186人	
	令和元年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	4,469	5,877	3,915		① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	4,394	5,802	3,839		実績値	14	16	12				
	費	人件費	75	75	76	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	1,631	2,146	1,431	② 単位あたり コスト	千円	* 5.4	* 4.7	* 6.3	効率性			
その他		2,838	3,730	2,484	増減率		-	-12.6%	35.6%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

20	事務事業コード	720116	会計	介護	予算科目	2-2-4	事業名	介護予防住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,186人	
	令和元年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	20,336	24,091	27,453		① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	18,763	22,518	25,854		実績値	16	21	22				
	費	人件費	1,573	1,572	1,599	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	6,963	8,330	9,639	② 単位あたり コスト	千円	* 98	* 75	* 73	効率性			
その他		13,373	15,761	17,814	増減率		-	-23.9%	-2.9%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00								

21	事務事業コード	720117	会計	介護	予算科目	2-2-5	事業名	介護予防サービス計画費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう介護予防サービス計画費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,186人	
	令和元年度の事業内容	介護予防サービスを利用する要支援者に、介護予防支援に要する費用を給付した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価		
	総コスト(千円)	43,784	48,868	53,333		① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-			
	経費	事業費	43,634	48,718	53,180		実績値	748	823	902				
	費	人件費	150	150	152	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	16,193	18,022	19,827	② 単位あたり コスト	円	* 200	* 182	* 169	効率性			
その他		27,591	30,846	33,506	増減率		-	-9.2%	-7.2%	上がった				
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

## 事業事業評価票

22	事務事業コード	720119	会計	介護	予算科目	2-3-1	事業名	審査支払事務委託事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	委託					〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕		市のみ実施
	目的	介護サービス費の支払いを適正に行う。														
	対象	介護サービス費用の報酬請求										対象数	18,811件			
	令和元年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 令和元年度 認定者数9,370人														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価			
	総コスト(千円)	13,290	13,911		14,907		① 審査件数	目標値					-			
	経費	事業費	11,717	12,339		13,308		実績値	195,278	205,643		219,742				
		人件費	1,573	1,572		1,599	(単位) 件	達成率	-		-					
	財源	国都支出金	4,348	4,564		4,962	② 単位あたりコスト	円	* 8	* 8		* 7	効率性 変わらず			
その他		8,942	9,347		9,946	増減率		-	-5.1%		-4.8%					
	一般財源	0	0		0	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00										

23	事務事業コード	720120	会計	介護	予算科目	2-4-1	事業名	高額介護サービス費給付事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	直営					〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕		市のみ実施
	目的	月間又は年間の介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。														
	対象	介護保険要介護認定者										対象数	6,184人			
	令和元年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護サービス費を支給した。														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価			
	総コスト(千円)	281,443	300,196		352,735		① 支給件数	目標値					-			
	経費	事業費	275,450	294,206		346,643		実績値	23,786	23,933		25,006				
		人件費	5,994	5,990		6,092	(単位) 件	達成率	-		-					
	財源	国都支出金	102,220	108,833		129,236	② 単位あたりコスト	千円	* 0.3	* 0.3		* 0.2	効率性 変わらず			
その他		179,223	191,363		223,500	増減率		-	-0.7%		-2.7%					
	一般財源	0	0		0	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00										

24	事務事業コード	720121	会計	介護	予算科目	2-4-2	事業名	高額介護予防サービス費給付事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		〔実施の形態〕	直営					〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕		市のみ実施
	目的	月間又は年間の介護予防サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。														
	対象	介護保険要支援認定者										対象数	3,186人			
	令和元年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護予防サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護予防サービス費を支給した。														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価			
	総コスト(千円)	528	706		834		① 支給件数	目標値					-			
	経費	事業費	153	332		453		実績値	190	264		243				
		人件費	375	374		381	(単位) 件	達成率	-		-					
	財源	国都支出金	57	123		169	② 単位あたりコスト	千円	* 2	* 1		* 2	効率性 下がった			
その他		471	584		665	増減率		-	-28.1%		10.5%					
	一般財源	0	0		0	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00										

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

25	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,184人	
	令和元年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	36,093	35,122		49,527		① 支給件数	目標値						
	経費	事業費	34,969	33,999		48,385		(単位) 件	実績値	1,064	1,025	1,363	-	
		人件費	1,124	1,123		1,142			達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	12,977	12,577		18,039		② 単位あたりコスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性 上がった	
その他		23,116	22,545		31,488		増減率		-	3.7%	-23.5%			
一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

26	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,186人	
	令和元年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	1,747	1,692		1,593		① 支給件数	目標値						
	経費	事業費	624	569		451		(単位) 件	実績値	42	38	45	-	
		人件費	1,124	1,123		1,142			達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	231	210		168		② 単位あたりコスト	千円	* 27	* 30	* 25	効率性 上がった	
その他		1,516	1,481		1,425		増減率		-	10.5%	-14.1%			
一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

27	事務事業コード	720124	会計	介護	予算科目	2-6-1	事業名	特定入所者介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,184人	
	令和元年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	308,272	295,067		300,533		① 支給件数	目標値						
	経費	事業費	305,275	292,072		297,487		(単位) 件	実績値	8,666	7,640	8,484	-	
		人件費	2,997	2,995		3,046			達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	113,289	108,043		110,909		② 単位あたりコスト	千円	* 0.3	* 0.4	* 0.4	効率性 上がった	
その他		194,983	187,024		189,624		増減率		-	13.4%	-8.4%			
一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

## 事業事業評価票

28	事務事業コード	720125	会計	介護	予算科目	2-6-2	事業名	特定入所者介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)市のみ実施				
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数	3,186人				
	令和元年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	760	792		823		活動単位コスト							
	経費	事業費	11	44		62		① 支給件数	目標値			-		
		人件費	749	749		762			実績値	5	5		12	
	財源	国都支出金	4	16		23		② 単位あたりコスト	達成率	-	-	-	効率性 上がった	
その他		756	776		800		千円		* 150	* 150	* 63			
一般財源		0	0		0		増減率	-	-0.1%	-57.6%				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持						

29	事務事業コード	730109	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護相談員派遣等事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	介護相談員の派遣を通じて、入所者の不満や疑問の解消を図り介護サービスの質的な向上を図る。											
	対象	派遣協定を結んでいる介護保険施設の入所者							対象数	867人			
	令和元年度の事業内容	介護相談員の派遣について協定を締結している市内介護保険施設について、月に1~2回、相談員が訪問し、入所者からの相談などを受けた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の訪問を中止した。 令和元年度 延べ訪問回数154回											
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	9,196	9,297		9,331		活動単位コスト						
	経費	事業費	1,704	1,810		1,716		① 延べ 面接者数	目標値	1,872	1,872	1,872	達成
		人件費	7,492	7,487		7,615			実績値	2,146	2,166	2,164	
	財源	国都支出金	996	1,102		1,047		② 単位あたり コスト	達成率	114.6%	115.7%	115.6%	効率性 変わらず
その他		8,200	8,195		8,284		千円		4	4	4		
一般財源		0	0		0		増減率	-	0.2%	0.5%			
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持					

30	事務事業コード	730110	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他(主体の多様性)市のみ実施			
	目的	介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスを確保する。											
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険指定事業所							対象数	利用者 5,954人 指定事業所 230			
	令和元年度の事業内容	介護保険サービス利用者に対し、サービス内容確認のために介護給付費通知書を送付するとともに、介護サービス事業者への実地指導を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	790	709		872		活動単位コスト						
	経費	事業費	641	559		720		① 介護給付費 通知書 発送件数	目標値			-	
		人件費	150	150		152			実績値	5,441	5,664		5,954
	財源	国都支出金	374	341		440		② 単位あたり コスト	達成率	-	-	-	効率性 変わらず
その他		416	368		433		円		* 103	* 102	* 103		
一般財源		0	0		0		増減率	-	-0.4%	0.3%			
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持					

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

31	事務事業コード	730111	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	ケアプラン指導研修事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	ケアプラン作成の能力を高めてもらう。													
	対象	市内居宅介護支援事業所のケアマネジャー・地域包括支援センター職員										対象数	177人		
	令和元年度の事業内容	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員を対象に講演会及び事例検討を12回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回中止した。 令和元年度 参加人数延べ429人													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	1,580	2,224	2,364		① 講演会・研修会 実施回数	目標値	10	12	14	おおむね達成				
	経費	事業費	756	756	883		実績値	10	12	12					
		人件費	824	1,468	1,481	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	85.7%				
	財源	国都支出金	442	460	539	② 単位あたり コスト	千円	158	185	197	効率性				
その他		1,138	1,763	1,825	増減率		—	17.3%	6.3%	下がった					
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.10	0.20	0.10	0.20									

32	事務事業コード	730112	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	居宅介護支援事業者等助成事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	住宅改修理由書の作成代を助成する。													
	対象	居宅介護支援等を受けていない要介護者等で住宅改修を申請する者										対象数	3,656人		
	令和元年度の事業内容	居宅介護支援等を受けていない要介護者等のために、介護保険における住宅改修理由書を作成した者に対し、申請に基づき1件につき2,000円の助成を行った。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	393	427	446		① 助成申請 件数	目標値				—				
	経費	事業費	168	202	218		実績値	84	101	109					
		人件費	225	225	228	(単位)	件	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	98	123	133	② 単位あたり コスト	千円	5	4	4	効率性				
その他		295	304	313	増減率		—	-9.7%	-3.0%	変わらず					
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00									

33	事務事業コード	220108	会計	国保	予算科目	2-2-3	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 *サブ(メイン施策はNo.9-9)							
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。													
	対象	一般被保険者										対象数	39,061人		
	令和元年度の事業内容	該当世帯が申請を行い、高額介護合算療養費の支払いを行った。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	965	592	939		① 支給件数	目標値				—				
	経費	事業費	890	517	787		実績値	26	23	26					
		人件費	75	75	152	(単位)	件	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	247	517	787	② 単位あたり コスト	千円	37	26	36	効率性				
その他		499	75	152	増減率		—	-30.7%	40.4%	下がった					
	一般財源	219	0	0	令和2年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00									

